

## 審査の結果の要旨

氏名 林 詳輦

韓国では、近年、過疎化・高齢化により農村社会の活力の低下が大きな社会問題となりつつある。韓国政府の農村支援政策は、従来の外発的発展政策から内発的発展政策へ、さらに、近年では農村・都市連携政策のもとでの政策へと移行した。この政策潮流のなかで、近年、重要な役割を担うことを期待されているのが社会的企業であり、2007年には、社会的企業支援法が制定された。

上記のような背景のもとで、本研究の目的は、以下の3点に整理される。

- ① 韓国の農村開発政策の潮流を明らかにし、その潮流のなかで農村における社会的企業の果たす役割について明らかにすること。
- ② 農村・都市連携の観点から農村における社会的企業の役割および課題について実証的に明らかにすること。
- ③ 農村コミュニティの持続的な発展のために社会的企業の果たす役割とそのため支援制度のあり方について提言すること。

韓国では、近年、社会的企業の支援制度が構築される一方、農村政策が、農村・都市連携を重視する政策へと大きな転換がみられるが、このような特徴を有する韓国の農村部における社会的企業のあり方についての実証的な研究をなく、この点で、本研究は学術的な新規性を有している。さらに、困難な状況にある韓国の農村活性化に対して有益な示唆を与える研究という実践的な有益性もあわせ有する。

本研究の構成は以下のとおりである。研究の背景、目的について論じた第1章に続いて、第2章では、農村・都市連携に関する既往研究ならびに社会的企業に関する既往研究のレビューを行い、農村・都市連携の観点から農村部社会的企業を評価するための枠組みを独自に設定した。第3章、第4章では、それぞれ、韓国における社会的企業に対する支援政策の発展過程、農村政策の発展過程を整理し、以下の分析のための基礎的情報を提供している。第5章では、社会的企業の支援という点で先進的な制度、事業を有している忠南道を対象として事例分析を実施し、制度上の到達点と課題について分析した。第6章、第7章では、忠南道の社会的企業を対象として独自にアンケート調査と詳細インタビュー調査を実施し、農村部社会的企業の実態、農村・都市連携活動の実態他主体との連携構築のプロセス、政府の支援の意義について詳細な分析を加えている。最後に第8章では、研究全体の結論と提言を論じている。

本研究により新たに解明された主要な結論は下記のとおりである。

- ① 地方分権の進展とともに、道政府ならびに自治体政府の役割が高まり、中央政府の異なる省庁の社会的企業振興政策を地方政府が統合し、独自の社会的企業振興政策を展開す

ることが可能となっている。

- ② 社会的企業の発展プロセスにおいては農協等の既存の経済団体や地方政府の支援が大きな役割を果たしているが、社会的企業として認証を受けることが一層の発展的活動が図られている。
- ③ 農村・都市連携活動をおこなうことで、単に経済的利益が得られるだけではなく、人的ネットワークの強化のもとで人材獲得や能力開発の効果が農村活性化という観点から重要な役割を果たしている。すなわち、社会的企業が経済的に果たす役割は現時点で大きいとはいえないが、社会的ネットワークを拡大することを通じて農村コミュニティの活性化に対して重要な役割を果たしていることが判明した。
- ④ 上記のことより、農村・都市連携という観点からみた社会的企業のタイプに即した支援を行うことが効率的な支援の仕組みとなることが判明した。とくに、現在主流となっている資金的支援のみならず、ネットワーク形成支援の制度構築が今後のあり方として重要である。

本研究は、上記のように、韓国の農村部における社会的企業の現時点における到達点と課題を農村・都市連携という、今までの社会的企業分析において明示的に扱われてこなかった視点を独自に設定することで明らかにし、その有効性と課題について独自のデータに基づいて実証的に明らかにした先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。